



日本防災設備協同組合 ●東京都文京区本郷一丁目15番6号 電 03-3813-9650(代)

URL <http://nichibou.main.jp/>

事務連絡 nichiboukyou1@io.ocn.ne.jp
営業連絡 nichiboukyou2@dune.ocn.ne.jp

社内回覧

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2月度理事会の概要

◎ 理事長挨拶		1
◎ 各担当理事の業務報告		1
◎ 議案の審議結果		3

情 報

◎ 第1種・第2種消防設備、防火対象物点検資格者 講習会、再講習会実施予定表 (財)日本消防設備安全センター		5~8
◎ 消防法施行規則等の一部改正(誘導灯)について 資料提供:ミルワ電機(株)		9~10
◎ 「在宅酸素療法火災に注意」(1月25日付) 「防災無線受信ラジオ」(2月7日付)「放射線量計」(2月14日付) 日本経済新聞		11~12

事務局だより

・ 組合員情報		13
・ 共済制度について		13
・ ご注文は今後もFAXで		13

2 月度理事会概要

開催日時 平成24年2月16日(木)14時30～16時30分
開催場所 文京シビックセンター5階B会議室
出席役員数 7人

(1) 理事長挨拶

皆様、ご多用中参集いただきありがとうございます。
本日は小人数ですが、只今から2月度理事会を開催しますので、宜しくお願いします。

(2) 1 月度理事会議事録、及び2 月度業務報告の確認。 修正なし

(3) 業務報告

① 事務局運営・渉外

・組合員情報：

新規加入

(株)アシスト 代表取締役・井坂忍

退会

(有)エス・イー・シー(1月末)

(株)菊池防災(2月末)

住所変更

テクノ防災サービス(株)

〒156-0055 世田谷区船橋6-6-10

電話・FAXは変更なし

・今後の予定：

3月15日(木) 3月度理事会

4月23日(月) 会計監査

4月26日(木) 4月度理事会

5月24日(木) 第45回通常総会

② 広 報・防災組合ニュース

- ・「防災組合ニュース」2月10日号
及び機関紙「防災設備」2月号発行。

③ 教育

- ・第3類受験準備講習会は講師の都合で2月開催予定を延期。
- ・防排煙設備実務講習会は3月19日（月）に実施予定。

④ 福利厚生・企画

- ・新年賀詞交歓会収支報告・・・承認。

⑤ 財務

- ・現在、資金繰りは特に問題はないものの、1月度収支は依然厳しい状況である。各位のご協力をお願いします。
- ・共同購買事業の仕入の見直しを行っている。

⑥ 共同購買・共同受注

- ・財務担当が報告した通り、厳しい状況にある。今後とも厳しい状況が続くと予想される、各位のご協力をお願いします。
- ・共同購買に関して仕入れ先と交渉を進めている（進捗報告）。

⑦ 開発

- ・非常放送設備点検器を試作。3月、放送設備実機におけるテストの結果を報告する。

⑧ 研究部会・ビジネス交流会：特になし。

⑨ ネット推進委員会

- ・ホームページの全面改定作業中。公開は4月の予定。
（「防排煙設備実務要領Ⅰ」PRページの掲載要望あり。）

⑩ 防排煙設備検討委員会

- ・第31回委員会報告：
「防排煙設備実務必携Ⅱ」の検討中。次回4月12日の予定。

⑪ 青年部

- ・ 2 月 3 日 青年部 新年会 実施。

⑫ 支部運営促進

- ・ 2 社 新規加入 申込あり、本日ご審議願いたい。

⑬ その他の事業

- ・ 団体損害賠償責任保険の更新手続きは完了。
ご協力ありがとうございました。

(4) 議案の審議

第 1 号議案 組合新規加入申込について

- (株) 徳武防災 . . . 承認。
- 相馬防災設備 (株) . . . 承認。

第 2 号議案 第 4 5 回通常総会の主な議案

- ・ 平成 2 3 年度事業報告・決算報告
- ・ 平成 2 4 年度事業計画・予算案
- ・ 共同購買事業規約の一部改正
- ・ 役員の改選

第 3 号議案 平成 2 4 年度事業計画・予算案について

- ・ 財務担当から計画提案があった。
- ・ 各理事は、3 月 3 日までに事業計画及び予算要求書を事務局提出のこと。(事務局は三役に報告する。)

(5) その他：次回理事会

2 月 1 6 日 (木) 午後 2 時 3 0 分～4 時 3 0 分

場所 文京シビックセンター・5 階 B 会議室

平成24年2月度業務報告

・月 日 (曜)	・内 容 等	・来局理事等
1月19日 (木)	1月度理事会兼役員会 (東京ガーデンパレス) 業務決裁 平成24年新年賀詞交歓会 (東京ガーデンパレス)	・ ・ ・ 藤岡副理事長
1月25日 (水)	業務決裁	・ ・ ・ 荻理事長
1月26日 (木)	業務決裁	・ ・ ・ 広江専務理事
1月27日 (金)	防災かながわ協同組合新年賀詞交歓会 (ワークピア横浜) ・ ・ ・ 広江専務理事	
1月30日 (月)	業務決裁 防災組合ニュース (2月10日号) 発行	・ ・ ・ 藤岡副理事長 (会社にて)
2月 2日 (木)	防排煙設備検討委員会 (文京シビックセンター会議室) ・ ・ ・ 広江専務理事、磯部理事	
2月 3日 (金)	青年部新年会	・ ・ ・ 水落係長
2月 6日 (月)	業務決裁	・ ・ ・ 広江専務理事
2月 9日 (木)	業務決裁	・ ・ ・ 藤岡副理事長 (会社にて)
2月14日 (火)	経理指導	・ ・ ・ 小出会計事務所
2月16日 (木)	2月度理事会 業務決裁	・ ・ ・ 藤岡副理事長

第1種・第2種消防設備点検資格者講習実施予定表

(平成24年4月～6月期分)

実施地 (定員)	実施月日	講習会場	申請書提出先	申請期間 (申請方法)
福島県 (各70人)	第1種 6月12・13・14日	南東北総合卸センター 郡山市喜久田町卸 1-1-1	(社)福島県消防設備協会 ☎960-1106 福島市下鳥渡字新町 35-1 ☎024-529-7120	4月18日 ～5月2日 (持参又は郵送)
	第2種 6月26・27・28日			
東京都 (各180人)	第1種 5月21・22・23日	マツダ八重洲通ビル 9階大ホール 中央区八丁堀1-10-7	公益財団法人東京防災救急協会 ☎101-0041 千代田区神田須田町 1-34-4 神田グロウビル1階 ☎03-5295-3080	3月26日～30日 (持参又は郵送)
	第2種 5月28・29・30日			
神奈川県 (各150人)	第1種 6月5・6・7日	神奈川県電気工事会館 横浜市中区三吉町4-1	(財)神奈川県消防設備安全協会 ☎231-0023 横浜市中区山下町1 シルクセンター4階408号室 ☎045-201-1908	4月16日 ～5月8日 (持参又は郵送)
	第2種 6月12・13・14日			
山梨県 (各80人)	第1種 6月12・13・14日	山梨県電気会館 甲府市住吉1-1-11 山梨県電気会館内	(社)山梨県消防設備協会 ☎400-0851 甲府市住吉1-1-11 山梨県電気会館内 ☎055-223-0119	4月16日 ～5月11日 (持参又は郵送)
	第2種 6月26・27・28日			
長野県 (各60人)	第1種 6月27・28・29日	ホテル信濃路 長野市中御所岡田町 131-4	(社)長野県消防設備協会 ☎380-8570 長野市大字南長野字 幅下692-2 長野県庁東庁舎3階 ☎026-234-3218	5月14日～28日 (持参又は郵送)
	第2種 8月1・2・3日			
愛知県 (各100人)	第1種 6月5・6・7日	愛知県産業労働センター (ウインクあいち) 9階901会議室 名古屋市中村区名駅 4-4-38	(財)愛知県消防設備安全協会 ☎461-0011 名古屋市中村区白壁 1-50 愛知県白壁庁舎内 ☎052-962-0707	4月20日～27日 (持参又は郵送)
	第2種 6月12・13・14日			
京都府 (各150人)	第1種 5月8・9・10日	京都府中小企業会館 京都市右京区西院 東中水町17	(社)京都消防設備協会 ☎604-0932 京都市中京区寺町通 二条下ル妙満寺前町450 京都共済消防会館内 ☎075-231-7601	3月26日 ～4月25日 (持参又は郵送)
	第2種 5月15・16・17日			
香川県 (各70人)	第1種 6月5・6・7日	サンポートホール高松 ホール棟6階601会議室 高松市サンポート2-1	(社)香川県消防設備保守協会 ☎760-0018 高松市天神前5-30 高松市上下水道工事業 協同組合ビル内 ☎087-833-4797	4月16日 ～5月8日 (持参又は郵送)
	第2種 6月26・27・28日			
福岡県 (各200人)	第1種 5月16・17・18日	福岡市民防災センター 福岡市早良区百道浜 1-3-3	(財)福岡県消防設備安全協会 ☎810-0073 福岡市中央区舞鶴 3-1-10 セレス赤坂門ビル5階 ☎092-722-1265	3月26日 ～4月13日 (持参又は郵送)
	第2種 5月29・30・31日			

注1. 受講申請書類は、この予定表の「申請書提出先」へ提出してください。

2. 申請期間内であっても定員に達し次第締め切りますので、申請期間内において早めに申請してください。

3. 受講申請書類を直接「申請書提出先」に持参する場合の受付事務は、月曜日から金曜日の午前9時から午後5時までの時間に行います。

なお、土曜日、日曜日及び祝祭日は、受付事務を行いません。

4. 郵送の場合、消印有効です。

第1種消防設備点検資格者再講習実施予定表

(平成24年4月～6月期分)

実施地 (定員)	実施月日	再講習会場	申請書提出先	申請期間 (申請方法)
宮城県 (90人)	5月10日	宮城県管工事会館 仙台市青葉区本町 3-5-22	(社)宮城県消防設備協会 ☎980-0014 仙台市青葉区本町 3-5-22 宮城県管工事会館2階 ☎022-223-3650	3月19日～30日 (持参又は郵送)
秋田県 (90人)	6月19日	ルポールみずほ 秋田市山王4-2-12	(社)秋田県消防設備保守協会 ☎010-0001 秋田市中通6-7-9 秋田県畜産会館内 ☎018-835-5880	4月25日～ 5月10日 (持参又は郵送)
山形県 (80人)	6月12日	山形国際交流プラザ (山形ビッグウイング) 山形市平久保100番地	山形県消防設備保守協会 ☎990-2492 山形市鉄砲町2-19-68 山形県村山総合支庁本庁舎 ☎023-629-8477	4月23日～ 5月10日 (持参又は郵送)
群馬県 (200人)	5月29日	前橋問屋センター会館 前橋市問屋町2-2	(社)群馬県消防設備協会 ☎371-0854 前橋市大渡町 1-10-7 群馬県公社総合ビル内 ☎027-210-8222	4月9日～20日 (持参又は郵送)
東京都 (各180人)	4月11日	マツダ八重洲通ビル 9階大ホール 中央区八丁堀1-10-7	公益財団法人東京防災救急協会 ☎101-0041 千代田区神田須田町 1-34-4 神田グロウビル1階 ☎03-5295-3080	2月20日～24日 (持参又は郵送)
	6月14日			4月16日～20日 (持参又は郵送)
神奈川県 (各150人)	5月16日	神奈川県電気工事会館 横浜市中区三吉町4-1	(財)神奈川県消防設備安全協会 ☎231-0023 横浜市中区山下町1 シルクセンター4階408号室 ☎045-201-1908	4月2日～13日 (持参又は郵送)
	5月29日			4月9日～20日 (持参又は郵送)
新潟県 (190人)	6月14日	新潟ユニゾンプラザ 新潟市中央区上所 2-2-2	(財)新潟県消防設備協会 ☎950-0965 新潟市中央区新光町 10-3 技術士センタービルⅡ2階 ☎025-284-2420	4月23日～ 5月11日 (持参又は郵送)
長野県 (180人)	6月12日	サンバルテ山王 長野市中御所岡田町 30-20	(社)長野県消防設備協会 ☎380-8570 長野市大字南長野字 幅下692-2 長野県庁東庁舎3階 ☎026-234-3218	4月16日～ 5月7日 (持参又は郵送)
岐阜県 (85人)	6月26日	長良川国際会議場 岐阜市長良福光2695-2	(財)岐阜県消防設備保安協会 ☎500-8385 岐阜市下奈良3-11-6 岐阜県防災交流センター内 ☎058-277-7175	5月14日～23日 (持参又は郵送)
愛知県 (各100人)	4月16日	愛知県産業労働センター (ウインクあいち) 9階901会議室 名古屋市市中村区名駅 4-4-38	(財)愛知県消防設備安全協会 ☎461-0011 名古屋市東区白壁 1-50 愛知県白壁庁舎内 ☎052-962-0707	3月5日～12日 (持参又は郵送)
	4月17日			
京都府 (150人)	6月21日	京都府中小企業会館 京都市右京区西院 東中水町17	(社)京都消防設備協会 ☎604-0932 京都市中京区寺町通 二条下ル妙満寺前町450 京都共済消防会館内 ☎075-231-7601	4月10日～ 5月15日 (持参又は郵送)
大阪府 (150人)	4月26日	たかつガーデン (大阪府教育会館) 大阪市天王寺区 東高津町7-11	(財)大阪府消防設備協会 ☎540-0032 大阪市中央区天満橋 京町2-13 フキタ天満橋ビル内 ☎06-6943-7654	3月6日～19日 (持参又は郵送)
鹿児島県 (108人)	5月10日	かごしま 県民交流センター 鹿児島市山下町14-50	(社)鹿児島県消防設備安全協会 ☎892-0854 鹿児島市長田町1-16 NSビル3階 ☎099-226-1780	3月21日～ 4月2日 (持参又は郵送)
沖縄県 (120人)	6月12日	カルチャーリゾート フェストーネ 宜野湾市真志喜3-28-1	(社)沖縄県消防設備保守協会 ☎900-0012 那覇市泊3-1-26 ☎098-943-5574	4月16日～27日 (持参又は郵送)

注1. 受講申請書類は、この予定表の「申請書提出先」へ提出してください。

2. 申請期間内であっても定員に達し次第締め切りますので、申請期間内において早めに申請してください。

3. 受講申請書類を直接「申請書提出先」に持参する場合の受付事務は、月曜日から金曜日の午前9時から午後5時までの時間に行います。

なお、土曜日、日曜日及び祝祭日は、受付事務を行いません。

4. 郵送の場合、消印有効です。

第2種消防設備点検資格者再講習実施予定表

(平成24年4月～6月期分)

実施地 (定員)	実施月日	再講習会場	申請書提出先	申請期間 (申請方法)
宮城県 (90人)	5月11日	宮城県管工事会館 仙台市青葉区本町 3-5-22	(社)宮城県消防設備協会 ☎980-0014 仙台市青葉区本町 3-5-22 宮城県管工事会館2階 ☎022-223-3650	3月19日～30日 (持参又は郵送)
秋田県 (90人)	6月20日	ルポールみずほ 秋田市山王4-2-12	(社)秋田県消防設備保守協会 ☎010-0001 秋田市中通6-7-9 秋田県畜産会館内 ☎018-835-5880	4月25日～ 5月10日 (持参又は郵送)
山形県 (80人)	6月13日	山形国際交流プラザ (山形ビッグウイング) 山形市平久保100番地	山形県消防設備保守協会 ☎990-2492 山形市鉄砲町2-19-68 山形県村山総合支庁本庁舎 ☎023-629-8477	4月23日～ 5月10日 (持参又は郵送)
群馬県 (200人)	5月30日	前橋問屋センター会館 前橋市問屋町2-2	(社)群馬県消防設備協会 ☎371-0854 前橋市大渡町 1-10-7 群馬県公社総合ビル内 ☎027-210-8222	4月9日～20日 (持参又は郵送)
東京都 (各180人)	4月12日	マツダ八重洲通ビル 9階大ホール 中央区八丁堀1-10-7	公益財団法人東京防災救急協会 ☎101-0041 千代田区神田須田町 1-34-4 神田グロウビル1階 ☎03-5295-3080	2月20日～24日 (持参又は郵送)
	6月15日			4月16日～20日 (持参又は郵送)
神奈川県 (各150人)	5月17日	神奈川県電気工事会館 横浜市中区三吉町4-1	(財)神奈川県消防設備安全協会 ☎231-0023 横浜市中区山下町1 シルクセンター4階408号室 ☎045-201-1908	4月2日～13日 (持参又は郵送)
	5月30日			4月9日～20日 (持参又は郵送)
新潟県 (190人)	6月15日	新潟ユニゾンプラザ 新潟市中央区上所 2-2-2	(財)新潟県消防設備協会 ☎950-0965 新潟市中央区新光町 10-3 技術士センタービルⅡ2階 ☎025-284-2420	4月23日～ 5月11日 (持参又は郵送)
長野県 (180人)	6月13日	サンバルテ山王 長野市中御所岡田町 30-20	(社)長野県消防設備協会 ☎380-8570 長野市大字南長野字 幅下692-2 長野県庁東庁舎3階 ☎026-234-3218	4月16日～ 5月7日 (持参又は郵送)
岐阜県 (85人)	6月27日	長良川国際会議場 岐阜市長良福光2695-2	(財)岐阜県消防設備保安協会 ☎500-8385 岐阜市下奈良3-11-6 岐阜県防災交流センター内 ☎058-277-7175	5月14日～23日 (持参又は郵送)
愛知県 (各100人)	4月18日	愛知県産業労働センター (ウインクあいち) 9階901会議室 名古屋市市中村区名駅 4-4-38	(財)愛知県消防設備安全協会 ☎461-0011 名古屋市中村区白壁 1-50 愛知県白壁庁舎内 ☎052-962-0707	3月5日～12日 (持参又は郵送)
	4月19日			
京都府 (150人)	6月22日	京都府中小企業会館 京都市右京区西院 東中水町17	(社)京都消防設備協会 ☎604-0932 京都市中京区寺町通 二条下ル妙満寺前町450 京都共済消防会館内 ☎075-231-7601	4月10日～ 5月15日 (持参又は郵送)
大阪府 (150人)	4月27日	たかつガーデン (大阪府教育会館) 大阪市天王寺区 東高津町7-11	(財)大阪府消防設備協会 ☎540-0032 大阪市中央区天満橋 京町2-13 ワキタ天満橋ビル内 ☎06-6943-7654	3月6日～19日 (持参又は郵送)
鹿児島県 (108人)	5月11日	かごしま 県民交流センター 鹿児島市山下町14-50	(社)鹿児島県消防設備安全協会 ☎892-0854 鹿児島市長田町1-16 NSビル3階 ☎099-226-1780	3月21日～ 4月2日 (持参又は郵送)
沖縄県 (120人)	6月13日	カルチャーリゾート フェストーネ 宜野湾市真志喜3-28-1	(社)沖縄県消防設備保守協会 ☎900-0012 那覇市泊3-1-26 ☎098-943-5574	4月16日～27日 (持参又は郵送)

注1. 受講申請書類は、この予定表の「申請書提出先」へ提出してください。

2. 申請期間内であっても定員に達し次第締め切りますので、申請期間内において早めに申請してください。

3. 受講申請書類を直接「申請書提出先」に持参する場合の受付事務は、月曜日から金曜日の午前9時から午後5時までの時間に行います。

なお、土曜日、日曜日及び祝祭日は、受付事務を行いません。

4. 郵送の場合、消印有効です。

防火対象物点検資格者再講習実施予定表

(平成24年4月～6月期分)

実施地 (定員)	実施月日	再講習会場	申請書提出先	申請期間 (申請方法)
宮城県 (30人)	4月13日	フォレスト仙台 仙台市青葉区柏木 1-2-45	(社)仙台市防災安全協会※注5 ☎981-0933 仙台市青葉区柏木1-2-45 フォレスト仙台ビル3階 ☎022-271-1211	2月27日 ～3月9日 (持参又は郵送)
大阪府 (100人)	4月23日	大阪市立 阿倍野防災センター (あべのフォルサ3階) 大阪市阿倍野区 阿倍野筋3-13-23	(財)大阪市消防振興協会 事業課講習係 ☎550-0002 大阪市西区江戸堀1-24-18 ☎06-6459-1500	3月1日～16日 (持参又は郵送)

防火対象物点検資格者講習実施予定表

(平成24年4月～6月期分)

実施地 (定員)	実施月日	講習会場	申請書提出先	申請期間 (申請方法)
北海道 (50人)	6月5日～8日	札幌市民防災センター 札幌市白石区南郷通 6丁目北2-1	(財)札幌市防災協会 ☎003-0023 札幌市白石区南郷通6丁目北2-1 札幌市民防災センター内 ☎011-861-1211	4月16日 ～5月7日 (持参又は郵送)
東京都 (100人)	6月26日～29日	マツダ八重洲通ビル 9階大ホール 中央区八丁堀1-10-7	公益財団法人東京防災救急協会 ☎101-0041 千代田区神田須田町1-34-4 神田グロウビル1階 ☎03-5295-3080	5月14日～23日 (持参又は郵送)
神奈川県 (100人)	6月19日～22日	神奈川県電気工事会館 横浜市中区三吉町4-1	(社)横浜市火災予防協会 ☎232-0064 横浜市南区別所1-15-1 (株)ビー・エム・エルビル2階 ☎045-714-9909	5月7日～25日 (郵送のみ)
愛知県 (50人)	6月12日～15日	防火管理研修センター 名古屋市中区栄 1-23-13 伏見ライフプラザ6階	(財)名古屋市防災管理公社 防火管理研修センター ☎460-0008 名古屋市中区栄1-23-13 伏見ライフプラザ6階 ☎052-223-4475	3月19日～30日 (郵送のみ)
兵庫県 (100人)	5月22日～25日	神戸市防災 コミュニティセンター (長田消防署4階) 神戸市長田区北町 3-4-8	(財)神戸市開発管理事業団 施設課安全係 ☎650-0046 神戸市中央区港島中町4-1-1 ポートアイランドビル5階 ☎078-302-3168	3月5日～23日 (持参又は郵送)
広島県 (40人)	6月5日～8日	広島市 総合防災センター 広島市安佐北区倉掛 2-33-1	(財)広島市都市整備公社防災部 ☎739-1743 広島市安佐北区倉掛2-33-1 ☎082-843-0918	4月2日 ～5月11日 (持参又は郵送)

注1. 受講申請書類は、この予定表の「申請書提出先」へ提出してください。

2. 申請期間内であっても定員に達し次第締め切りますので、申請期間内において早めに申請してください。

3. 受講申請書類を直接「申請書提出先」に持参する場合の受付事務は、月曜日から金曜日の午前9時から午後5時までの時間に行います。

なお、土曜日、日曜日及び祝祭日には、受付事務を行いません。

4. 郵送の場合、消印有効です。

消防法施行規則等の一部改正について

平成21年9月30日に「消防法施行規則等の一部を改正する省令」*1「誘導灯及び誘導標識の基準の一部を改正する告示」*2が公布されました。誘導灯に関する内容をお知らせします。

*1:平成21年 建設省令 第93号 *2:平成21年 消防庁告示 第21号

誘導灯の非常電源の容量を、誘導灯が有効に60分間作動できる容量以上とする防火対象物の拡大

今回の改正では、長時間の避難に対してより安全に誘導できるよう、誘導灯の非常電源の容量を、誘導灯を有効に60分間作動できる容量以上とする防火対象物に、不特定多数の人が利用する地下鉄駅舎が加わり、既設を含む全ての大規模・高層の防火対象物が設置の対象になりました。

ただし高輝度蓄光式誘導標識が設置されている場合は、通路誘導灯については20分間タイプ設置(のまま)でも可。

改正:平成21年9月30日

施行:平成22年9月1日

期限:平成24年8月31日

防火対象物

① 延べ面積5万㎡以上



大型商業施設など

② 地階を除く階数が15階以上かつ延べ面積3万㎡以上



高層ビルなど

③ 延べ面積1,000㎡以上の地下街



地下街

④ 地下駅舎(乗降場、階段、通路など)



地下駅舎

改正のポイント

改正点1 地下駅舎が加わりました

非常電源の容量を、誘導灯が有効に60分間作動できる容量以上とする誘導灯の設置が必要な防火対象物に、地下駅舎(乗降場、階段、通路など)が加わりました。

■非常電源の容量を、誘導灯が有効に60分間作動できる容量以上とする誘導灯の設置が必要な防火対象物

- ① 延べ面積5万㎡以上
- ② 地階を除く階数が15階以上かつ延べ面積3万㎡以上
- ③ 延べ面積1,000㎡以上の地下街



消防長または消防署長が避難上必要があると認めて指定した

- ④ 地下駅舎(乗降場、階段、通路など)

*非常電源の容量を、誘導灯が有効に60分間作動できる容量以上とする誘導灯には、当社の長時間定格型の誘導灯をご使用ください。

改正点2 平成11年以前の建物も対象に

平成11年以前に建てられた対象外の防火対象物にも有効に60分間作動できる容量以上とする誘導灯の設置が義務づけられました。

■既設の誘導灯についてのタイプ変更

現行 防火対象物 ①②③

平成11年以前に設置—20分間タイプ可

*平成11年以降に設置のものは既に60分間タイプの設置が義務づけられています。

防火対象物 ④ — 全て20分間タイプ

施行後 防火対象物 ①②③④

非常電源の容量を、誘導灯が有効に60分間作動できる容量以上とする誘導灯の設置に

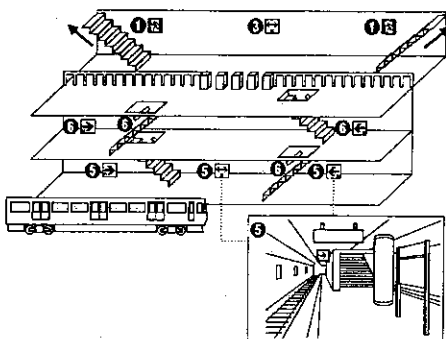
*高輝度蓄光式誘導標識を設置の場合は、通路誘導灯については20分間タイプ設置(のまま)でも可。

*60分間タイプとは長時間タイプ、20分間タイプとは、一般型を表しています。

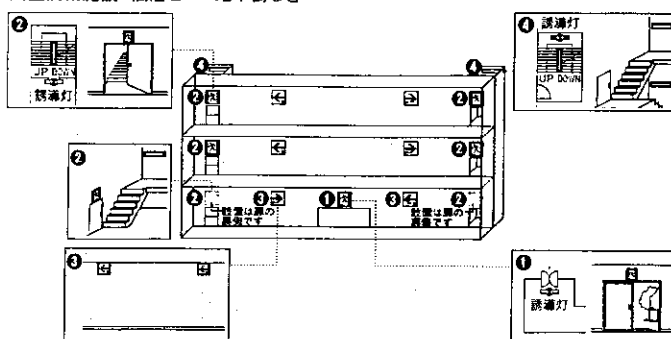
設置基準

- ① 屋内から直接地上へ通ずる出入口(附室が設けられている場合にあっては、当該附室の出入口)。
- ② 直通階段の出入口(附室が設けられている場合にあっては、当該附室の出入口)。
- ③ 避難階の廊下及び通路(①の避難口に通ずるものに限る)。
- ④ 直通階段。
- ⑤ 乗降場(地下にあるものに限る)。
- ⑥ ⑤に通ずる階段、傾斜路及び通路。なお、⑥については、①と②を接続する部分としてさしつかえないこと。

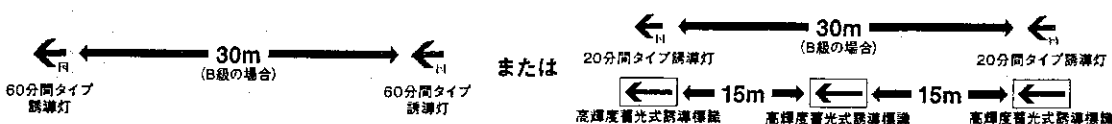
地下駅舎など



大型商業施設・高層ビル・地下街など



通路誘導灯については、「高輝度蓄光式誘導標識」設置の場合、20分間タイプ設置(のまま)でも可。



*具体的な運用等は、各地の消防にご確認ください。

長時間定格型(60分間) ラインアップ

■LED誘導灯コンパクトスクエア

取付部位				天井埋込型	壁・天井直付・吊下型	壁埋込型
タイプ	非常点灯	区分	片面/両面			
一般型	60分間	C級	片面型	FA10356 91,400円 ▶P369	FA10316 70,200円 ▶P370	FA10306 80,200円 ▶P371
			両面型	FA10366 106,300円 ▶P369	FA10326 78,800円 ▶P370	—
		B級	片面型	FA20356 100,000円 ▶P369	FA20316 83,000円 ▶P370	FA20306 95,000円 ▶P371
			両面型	FA20366 108,900円 ▶P369	FA20326 91,800円 ▶P370	—
		B級・BH形	片面型	FA40356 129,000円 ▶P369	FA40316 105,700円 ▶P370	FA40306 121,700円 ▶P371
			両面型	FA40366 143,900円 ▶P369	FA40326 121,200円 ▶P370	—
		A級	片面型	—	FA44316 194,300円 ▶P370	—
			両面型	—	加工対応 ▶P370	—
					加工対応 ▶P370	—
					加工対応 ▶P370	—

取付部位				床埋込型	
タイプ	非常点灯	区分	片面/両面		
一般型	60分間	C級	片面型	FA10376 161,900円 ▶P372	FA10386 181,500円 ▶P372
防雨型	60分間	C級	片面型	FW10376 174,800円 ▶P372	—

取付部位				天井埋込型	壁・天井直付・吊下型	壁埋込型
タイプ	非常点灯	区分	片面/両面			
点滅形	60分間	B級	片面型	FA20356 100,000円 + 点滅装置は加工にて対応	FA20332 211,500円 ▶P373	FA20310 225,500円 ▶P373
			両面型	FA20366 108,900円 + 点滅装置は加工にて対応	FA20342 221,500円 ▶P373	—
		B級・BH形	片面型	FA40356 129,000円 + 点滅装置は加工にて対応	FA40332 236,200円 ▶P373	FA40310 254,200円 ▶P373
			両面型	FA40366 143,900円 + 点滅装置は加工にて対応	FA40342 253,700円 ▶P373	—

取付部位				壁・天井直付・吊下型	壁埋込型
タイプ	非常点灯	区分	片面/両面		
点滅直付型	60分間	B級	片面型	FA20338 243,600円 ▶P374	FA20314 260,600円 ▶P374
			両面型	FA20348 256,600円 ▶P374	—
		B級・BH形	片面型	FA40338 271,300円 ▶P374	FA40314 290,300円 ▶P374
			両面型	FA40348 288,800円 ▶P374	—

取付部位				天井直付型	壁直付型
タイプ	非常点灯	区分	片面/両面		
(HACCP兼用)	60分間	C級	片面型	加工対応 ▶P376	加工対応 ▶P377
			両面型	加工対応 ▶P376	—
		B級	片面型	加工対応 ▶P376	加工対応 ▶P377
			両面型	加工対応 ▶P376	—
		B級・BH形	片面型	加工対応 ▶P376	加工対応 ▶P377
			両面型	加工対応 ▶P376	—

※1: 記載の価格は本体と表示板と取付ボックスの合計金額です。 ※記載の価格は本体と表示板の合計金額です。

■非常用照明器具(階段通路誘導灯兼用型)

取付部位		壁直付型(天井直付兼用型含む)				天井直付型	
		ランプ開放	ガラスパネル	2面ガラスパネル	下面開放	ランプ開放	下面開放
タイプ							
シンプルセルコン	ひとセンサ	FSS61889 W39 209,800円 ▶P413	FSS41869Z P39 199,800円 ▶P413	FSS61879 W39 184,000円 ▶P413	—	—	—
	段差光	FSS61579 W39 178,000円 ▶P413	—	—	—	—	—
	ひとセンサ	FSS61899 W39 208,900円 ▶P413	FSS41864Z V39 199,800円 ▶P413	FSS61869 W39 183,000円 ▶P413	—	—	—
	ON/OFF	FSS61589 W39 177,000円 ▶P413	—	—	—	—	—
一般型		—	FSF41860Z V39 182,400円 ▶P414	FSF41868 V39 181,400円 ▶P414	FSF41869 V39 168,400円 ▶P414	FSF41860J V39 159,400円 ▶P414	FSF41560J P39 155,400円 ▶P414

※60分間とは長時間定格型を表しています。

03年以降事故死36人

とみられる原因
とみられる原因

人

2003年 05 07 09 11

(日本産業：医療ガス協会調べ)

年	たばことみられる原因	とみられる原因
2003年	1	0
05	3	2
07	2	3
09	2	5
11	1	3

は注意が必要だ。
装置メーカーの業界団体、日本産業・医療ガス協会（東京・港）によると、調査を始めた03年11月～11年12月までに、在宅酸素療法が原因の火災で死亡したのは36人。
08年は2人にまで減ったものの、09年は最多の7人、10年は4人、11年も5人が亡くなったとい

る。火災の原因とみられるのは、不明の15人を除くと患者のたばこが16人で最も多い。ほかにはストーブの使用や線香に着火した際に引火した場合があった。

同協会は「火災は死亡や重症のケースに絞って調査しているため、軽症

やほやを舍めるとせむに
多くなる」とみている。
こうした状況を受け、厚
労省は10年1月、患者や

家族への注意を促すよう都道府県と同協会に通知を出したが、それ以降も火災が繰り返してきている。

死亡した患者のうち、70歳以上の高齢者が24人で全体の3分の2を占めた。厚労省の担当者は「患者が誤って危険な火気を取り扱いをしないようにする。

家族もしっかりと見守ってほしい」と話す。

酸素吸入中は周囲2メートル以内に火気を置かないなど、正しく装置を使えば火災の恐れはない。同協会も患者向けに火気の使用の扱いを説明したパンフレットやDVDを配り、注意を呼びかけている。

20

死亡した患者のうち、60歳以上の高齢者が24人と全体の3分の2を占めた。厚労省の担当者「患者が誤って危険な火気の取り扱いをしないように。火災の恐れはない。同協会も患者向けに火気の取り扱いを説明したパンフレットやDVDを配り、注意を呼びかけている。

2012.2.7
月経

防災無線受信のラジオ

普及へ代金一部負担

品川区

東京都品川区は防災行

政無線を自動的に受信す

るラジオの普及に乗り出
す。来年度公募するメー
カーにまず5000台を
製造してもらい、購入希
望者には区が代金的一部
を負担する。気密性の高
い住宅の増加に伴い、屋
内で防災無線の内容を聞
き取りにくくなっている

現状を改善する。

「防災ラジオ」は災害
時に区の防災無線の周波
数に自動的に合わせる機
能を備えたラジオ。コン
セントにつなげば自動的
に充電するほか、停電時
には手回し式発電機で充
電できる。携帯電話の
充電機能も付ける。
価格は8000円を想

定。うち区が4000円

を助成する。高齢者や障
害者には6000円を助
成。関連費用として20
12年度予算案に272
0万円を盛り込んだ。

2012.2.14 経産

産業技術総合研究所は13

日、長期間連続して使える小
型の放射線線量計「写真」を
開発したと発表した。ボタン
電池1個で従来の6倍以上の
半年以上使用、最も小さいタ
イプで10gと軽量化した。子
供が日常生活で被曝（ひばく）
量を把握する用途などに向く
という。企業による製品化を
計画しており、早ければ今春
の発売を見込む。

部品の改善でコストも削減
し、本体価格は従来品の数万
円に対し5千円以下が目標と
いう。

SDメモリーカード程度の
サイズなど3種類を試作し
た。重量は10〜20gで、名札
ケースやポケットに入れて持

重さ10g 線量計 電池で半年

産総研が開発



ち運べる。10gのタイプは1
カ月以上測定可能な従来品の
4分の1の重量という。
直径24・5mmのボタン電池
1個で半年以上連続で使え
る。直径20mmのボタン電池で
も約2カ月もつ。特製アダプ
ターが別途必要だが、データ
をパソコンに取り込み、毎日
や毎時間の被曝量を表示でき
る。線量率が高いと光や音で
知らせる警告機能も付けた。

事務局だより

◎ 組合員情報

●新規加入： (株) アシスト 代表取締役・井坂 忍

〒173-0036

東京都板橋区向原2-35-2

電 話 03-5986-0205

FAX 03-5986-0206

(株) 徳武防災 代表取締役・徳武忠一

〒170-0004

東京都豊島区北大塚1-26-6

電 話 03-6903-7581

FAX 03-6903-7582

相馬防災設備(株) 代表取締役・相馬史郎

〒241-0014

神奈川県横浜市旭区市沢町1108-41

電 話 045-381-6011

FAX 045-381-6053

●退 会： (有) エス・イー・シー

(株) 菊池防災

◎ 共済制度について

●消防設備保守・点検・設置工事等の賠償責任保険：

三井住友海上火災保険株式会社（代理店・株式会社サンリビング）と提携しています。請負業者賠償責任保険・生産物（完成工事）賠償責任保険・受託者賠償責任保険がセットになった総合型の保険です。

●自動車共済制度：

関東自動車共済共同組合と提携しています。

●団体傷害補償制度：

三井住友海上火災保険株式会社（代理店・株式会社サンリビング）と提携しています。

◎ ご注文は今後も FAX でお願いします。

組合員の皆様には、いつも FAX でご注文をいただき誠にありがとうございます。ご注文の商品名・数量等間違いのない納品をさせて頂くために、ご注文は今後とも FAX でお願いいたします。